

野村ブル・ベア セレクト9 (円高ドル安トレンド9)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2026年1月16日)

作成対象期間(2025年1月17日~2026年1月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年12月15日から2026年1月16日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とします。選択権付き為替予約取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組入比率	債券 優先物比率	純資産額
		税分 込配	み騰落 期中率			
(設定日) 2022年12月15日	円 銭 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 30
1期(2024年1月16日)	7,238	0	△27.6	75.8	—	3,217
2期(2025年1月16日)	5,424	0	△25.1	68.9	—	2,510
(償還時) 3期(2026年1月16日)	(償還価額) 4,818.24	—	△11.2	—	—	1,454

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

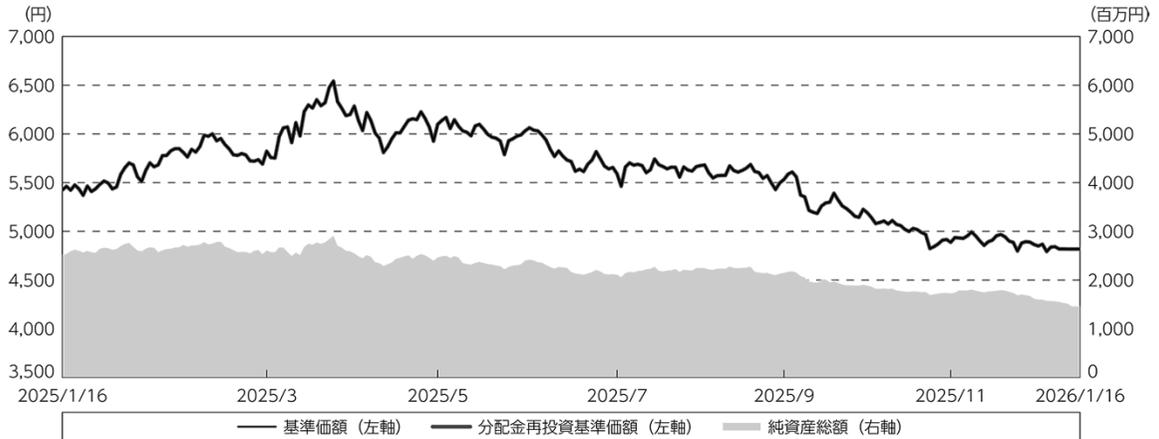
年月日	基準 円 銭	価額		債組入比率	債券 優先物比率	債券 率
		騰落 率	率			
(期首) 2025年1月16日	5,424	% —	% 68.9	% —	% —	% —
1月末	5,496	1.3	70.1	—	—	—
2月末	5,811	7.1	68.8	—	—	—
3月末	5,822	7.3	67.9	—	—	—
4月末	6,285	15.9	69.1	—	—	—
5月末	6,099	12.4	67.8	—	—	—
6月末	6,033	11.2	67.4	—	—	—
7月末	5,591	3.1	71.1	—	—	—
8月末	5,675	4.6	65.9	—	—	—
9月末	5,531	2.0	71.3	—	—	—
10月末	5,080	△ 6.3	71.9	—	—	—
11月末	4,888	△ 9.9	—	—	—	—
12月末	4,867	△10.3	—	—	—	—
(償還時) 2026年1月16日	(償還価額) 4,818.24	△11.2	—	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 5,424円

期末(償還日)： 4,818円24銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

米ドルと円の変動

○投資環境

期初からは日銀の利上げ継続が意識されたことなどを背景に、米ドルは円に対して下落(円高)しました。

2025年5月以降は米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達したことで市場のリスク選好が高まり、安全資産としての円が売られたことから、米ドルは円に対して上昇(円安)しました。

2025年10月以降は自民党の高市氏が首相に選出され、新政権の過度な財政拡張による財政赤字の拡大が懸念されたことなどが円売り圧力となり、米ドルは円に対して上昇しました。

期を通じて米ドルは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資するとともに、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

2026年1月に償還対応として通貨オプションを全て決済しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



設定時：10,000円

償還時：4,818円24銭

設定来お支払いした分配金：1口当たり0円

○基準価額の主な変動要因

米ドルと円の変動

○ 1口当たりの費用明細

(2025年1月17日～2026年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 1.122	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	63	1.125	
期中の平均基準価額は、5,598円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

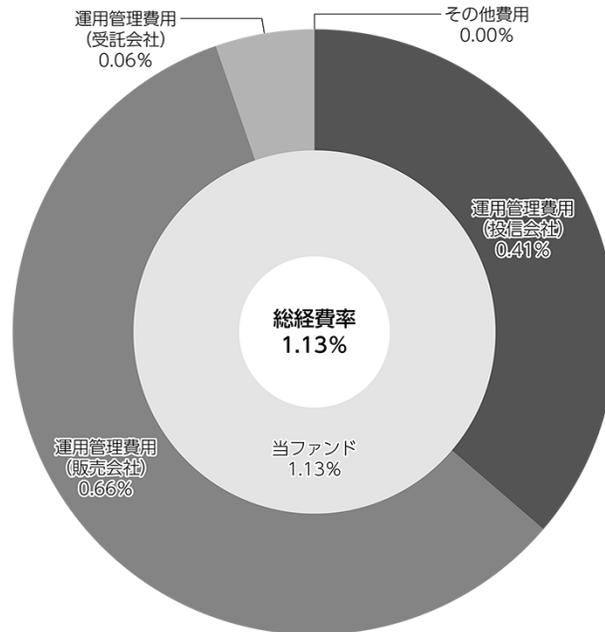
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月17日～2026年1月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 332,910,000	千円 334,646,286

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2025年1月17日～2026年1月16日)

オプションの銘柄別取引・残高状況

銘柄別	コール・ プット別	買建				売建				当期末評価額				
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 行使	義務 消滅	買建額	売建額	評価 損益		
国内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 14,953	百万円 15,065	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
				14,953	14,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月17日～2026年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2025年1月17日～2026年1月16日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年1月16日現在)

2026年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2026年1月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,470,839	% 100.0
投資信託財産総額	1,470,839	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2024年12月19日から2026年1月16日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）1,018件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2026年1月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,470,839,117
コール・ローン等	1,470,749,677
未収利息	89,440
(B) 負債	16,299,925
未払解約金	5,198,622
未払信託報酬	11,075,855
その他未払費用	25,448
(C) 純資産総額(A-B)	1,454,539,192
元本	3,018,820,000
償還差損金	△1,564,280,808
(D) 受益権総口数	301,882口
1口当たり償還価額(C/D)	4,818円24銭

(注) 期首元本額は4,628,980,000円、期中追加設定元本額は4,298,030,000円、期中一部解約元本額は5,908,190,000円、1口当たり純資産額は4,818.24円です。

○損益の状況 (2025年1月17日～2026年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,031,824
受取利息	9,031,824
(B) 有価証券売買損益	14,559
売買益	△ 312
売買損	14,871
(C) 先物取引等取引損益	△ 218,426,936
取引益	2,429,165,952
取引損	△2,647,592,888
(D) 信託報酬等	△ 25,255,172
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 234,635,725
(F) 前期繰越損益金	△ 129,036,304
(G) 追加信託差損益金	△1,200,608,779
(配当等相当額)	(△ 370,051)
(売買損益相当額)	(△1,200,238,728)
償還差損金(E+F+G)	△1,564,280,808

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年12月15日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年1月16日			資産総額	1,470,839,117円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	16,299,925円	
				純資産総額	1,454,539,192円	
受益権口数	3,000口	301,882口	298,882口	受益権口数	301,882口	
元本額	30,000,000円	3,018,820,000円	2,988,820,000円	1口当たり償還金	4,818円24銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,445,040,000円	3,217,278,150円	7,238円	0円	0%	
第2期	4,628,980,000	2,510,719,692	5,424	0	0	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金 (税込み)	4,818円24銭
----------------	-----------

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②受益権の取得申込の継続募集期間を延長する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月11日>